

別紙様式

返還予定財産現況報告書
(令和 年度 3 月 31 日現在)

1. 概要

施設名			
所在地			
数量			
返還合意年月日		返還予定時期	

2. 返還予定財産の現況

占有の状況	
土壌汚染	
境界	
工作物等	
その他問題点	
現況把握調査会設置の必要性判定	

3. 調査会・協議会の運営状況、処分方針等の策定状況

	現況把握（調査会）	処分方針（協議会）・利用計画
設置年月日		
参加者		

運営状況 (開催年月日)	(協議・決定事項)	(協議・決定事項)
-----------------	-----------	-----------

作成要領

1. 本報告書は、日米合同委員会、又は日米安全保障協議委員会によって返還合意がなされた年度から、財産処理が完了するまでの間、作成する。
2. 一部返還の場合には、「概要」の数量は全体面積を記載し、()内書きで返還数量を記載する。
3. 「返還予定財産の現況」には、それぞれの欄について、問題点及び是正の状況を記載する。さらに、それらの問題点を鑑みた調査会設置の要・不要を「現況把握調査会設置の必要性判定」欄に理由と共に記載する。
4. 「調査会・協議会の運営状況、処分方針等の策定状況」には、調査会・協議会開催時の協議事項又は決定事項を簡記する。